

貸借対照表

平成19年6月30日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
【 流動資産 】	【 225,986,861 】	【 流動負債 】	【 213,214,670 】
現金及び預金	68,819,213	支払手形	92,918,105
受取手形	22,199,950	買掛金	91,718,482
売掛金	88,196,106	未払金	1,794,984
商 品	1	工事未払金	19,995,907
未収入金	461,285	預り金	1,241,856
完成工事未収入金	45,187,710	未払費用	1,762,323
未成工事支出金	2,058,858	賞与引当金	1,240,313
貸倒引当金	△ 936,262	未払法人税等	84,000
【 固定資産 】	【 33,159,895 】	未払消費税等	2,458,700
(有形固定資産)	(30,274,675)	【 固定負債 】	【 1,500,000 】
建 物	47,880,311	預り保証金	1,500,000
構 築 物	2,412,800		
車 両 運 搬 具	3,476,727		
工具器具備品	9,468,581	負債の部合計	214,714,670
減価償却累計額	△ 52,834,056	純 資 産 の 部	
土 地	19,870,312	【 株主資本 】	【 44,432,086 】
(無形固定資産)	(1,686,110)	(資本金)	44,000,000
電話加入権	1,447,775	(利益剰余金)	432,086
ソフトウェア	238,335	その他利益剰余金	432,086
(投資その他の資産)	(1,199,110)	繰越利益剰余金	432,086
出 資 金	140,000		
保 証 金	100,000	純資産の部合計	44,432,086
預 託 金	600,000		
リサイクル預託金	19,110	負債及び純資産の部合計	259,146,756
長期前払費用	340,000		
資産の部合計	259,146,756		

当期純利益 212,068

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法又は旧定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。また、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後取得の固定資産について、改正法人税法に規定にする償却方法により、減価償却費を計上しております。
- (2) 無形固定資産 定額法又は旧定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく期間均等償却を採用しております。

2. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

- (1) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

- (1) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 注記事項

(追加情報)

親会社の事業年度と統一し、業績開示の対象となる期間を一致させることにより、四半期業績などの経営情報をより適時に開示するため、決算期を3月31日から6月30日に変更しております。これにより当事業年度は平成19年4月1日から平成19年6月30日までの3ヶ月決算となっております。